

平成17年 情報通信に関する現状報告

特集 「u-Japanの胎動」

<概要>

平成17年6月

総務省

特集テーマ 「u-Japanの胎動」

<ねらい>

- 2010年のu-Japan実現に向けた現状を分析
- 併せて、e-Japan戦略(2001年)以降の国民、企業のICT利用の進展を分析
- 日米韓の比較を実施

<全体構成>

第1章 u-Japanの胎動

第1節 国民・企業のユビキタスネットワーク利用

第2節 国民のICT利用

第3節 企業のICT利用

第4節 u-Japanを支えるネットワークインフラ

第5節 u-Japan実現に向けた課題

第2章 情報通信の現況 (情報通信の現状を示すデータを掲載)

第3章 情報通信政策の動向 (総務省の取組を中心に記述)

目次 & ポイント

I 国民・企業のユビキタスネットワーク利用

- 1 u-Japan P 1
- 2 国民のユビキタスネットワークへの期待 P 2
 - ◇ 国民は特に「安心、安全」に期待
- 3 企業のユビキタスネットワークの利用動向 P 3
 - ◇ 企業のユビキタスツール（電子タグ、非接触ICカード、新たにネットワーク機能が備わった機器等）の利用は大きく進展。米韓も積極的に取組
- 4 ユビキタスネットワークの活用事例 P 5
 - ◇ 非接触ICカード機能搭載携帯電話や電子タグ等の利用者の評価、満足度は高く、今後社会に普及するとの認識
- 5 今後の日本の課題とユビキタスネットワークによる解決策 P 11
 - ◇ 今後、ビジネスモデルの確立等の前提状況をクリアさせつつ、ユビキタスネットワークによる社会課題の解決策を社会に普及させていくことが期待

II 国民のICT利用

- 1 ICT利用の進展 P 12
 - ◇ インターネット利用人口は7,948万人、インターネット利用世帯に占めるブロードバンド利用世帯は62.0%
- 2 国民生活の変化 P 14
 - ◇ インターネット利用に伴い、生活時間の面では、睡眠時間、テレビを見る時間、雑誌等を読む時間などが減少する一方、家族や友達との連絡頻度は増大。支出面では、雑誌、テレビゲーム、音楽CD等への支出が減少。また、消費行動では、商品情報をネットで収集する人が大半
- 3 コミュニケーションの活性化 P 17
 - ◇ 携帯電話による電子メールの利用は、日米韓では日本が突出。また、ブログが平成16年以降急速に普及
- 4 ネットショッピング P 19
 - ◇ 2年前と比べて、ネットショッピングの総額、頻度、満足度ともに上昇。携帯ショッピングの特徴は、雑誌やカタログとの連動、類似商品や他店と比較しない購入、移動中での購入。また、10代～30代の若い女性が牽引
- 5 コンテンツ P 22
 - ◇ コンテンツ市場全体が頭打ちの中、通信系ソフト市場が拡大。インターネット上のコンテンツ利用は無料利用が主流
 - ◇ 有料コンテンツの今後の利用意向は、音楽、ゲーム、動画が高く、日米韓では韓国が圧倒的に利用。音楽配信、VODの普及が予想

III 企業のICT利用

- 1 ICT利用の深化 P 27
 - ◇ 情報システムのアプリケーションソフトはパッケージ利用が拡大、情報システムの企業間接続も進展。情報システムの導入目的は「コスト削減」から「売上拡大」へと変化。「投資対効果の検証」、「組織・制度改革」などの取組も進展。投資効果を認める企業が増大
 - ◇ メインフレームシステムのオープン化は、日米韓とも取組が進展。日本は相対的にメインフレームとオープンとの併用志向が高い

2 電子商取引の拡大	P 31
◇ B2Cの実施率は、PC向けは28.9%、携帯向けは9.1%。携帯向けは今後の実施を予定/検討している企業が多い。B2Cの今後の市場規模予測（03年度を基準とした06年度の市場規模）は、日韓は約3倍、米国は約2倍	
3 ICTを利用した新ビジネスの拡大	P 32
◇ インターネット広告は2004年にラジオ広告を上回り第4の広告メディアに。全証券取引額に占めるインターネット取引額は約4分の1。インターネット専門銀行の預金残高は2年間で約4倍。携帯コンテンツ事業者の売上高は3年で約3倍	

IV u-Japanを支えるネットワークインフラ

1 ブロードバンド化の進展	P 33
◇ ブロードバンド契約数は1,866万と引き続き順調に拡大。料金水準も世界で最安。FTTH未利用者の乗換意向は高い	
2 モバイル化の進展	P 34
◇ 携帯電話契約数は8,700万、携帯インターネット契約数は7,515万。3G携帯電話契約数は3,035万契約と急速に増加。携帯電話のインターネット対応率は日本、韓国が9割と突出	
◇ 家庭、企業に無線LANが普及。公衆無線LAN基地局が急増。公衆無線LANの利用率は12.5%だが、米韓に比べると低い	
3 ネットワークのIP化の進展	P 37
◇ 世帯のIP電話利用が増加。企業通信網の幹線系では、「IP-VPN」、「インターネットVPN」の利用が拡大	
4 地上デジタル放送の普及	P 38
◇ 地上デジタル放送対応受信機の出荷台数は急速に増加。地上デジタル放送への満足度は高い	
5 情報通信機器、情報通信技術の日本の優位性	P 39
◇ 我が国は情報家電及び関連部品に強み。携帯電話機自体の市場シェアは低い。携帯電話機関連部品では強み	
◇ エビキタネットワーク関連技術では、「FTTH」、「次世代携帯電話」、「ネットワークロボット」等で日本は優位。他方、「発信源追跡技術」等の安心・安全のためのICTでは北米が優位	

V u-Japan実現に向けた課題

1 安心・安全なICT利用	P 40
◇ 日米韓の個人、企業で情報セキュリティ被害を受けているものは8割～9割。被害内容は、個人では「迷惑メール」、企業では「ウイルス感染」がトップ	
◇ 情報セキュリティ被害に対する個人、企業の対策は、全般的にみて米国が一番充実。米国ではフィッシング詐欺が社会問題化	
◇ エビキタネット社会に向けた優先課題は、情報ネットワークの脆弱性、ネットを利用した悪質商法、デジタル財の著作権保護、高度サービスの地域格差など	
2 デジタル・ディバイド	P 45
◇ ブロードバンドサービスの提供状況は、地域格差が存在。特にFTTHで格差が大きい	
3 バックボーンインフラ	P 46
◇ インターネット上のトラフィックが急増。また、インターネット上のトラフィック交換が東京一極に集中。今後、トラフィック交換の分散化が課題	